

令和2年度 第2回 SDGsに関する万国津梁会議 議事概要

日 時：2020年7月21日（金） 16:00～18:00

場 所：沖縄県庁 ほか（オンライン会議）

出席者：島袋 純委員長、蟹江 憲史副委員長、佐喜真 裕委員、佐野 景子委員
玉城 直美委員、平本 督太郎委員

（島袋委員長）

SDGsに関する万国津梁会議 本年度第二回会議を開催する。第一回が充実した議論になったので、第二回、第三回も議論を進めていきたい。

（島袋委員長）

引き続き沖縄らしいSDGsの検討を進めたい。中間とりまとめと、最終報告書の構成についてイメージを共有し、中間とりまとめの肝となる共通理念と優先課題について議論を深めたい。それから、ウィズ・コロナ、アフター・コロナの社会、また、SDGsの取り組みをどう中に入れ込んでいくかについて具体的に検討したい。前回、作業の進め方をはっきりしてほしいという要望があったので、事務局から提案してもらう。

（島袋委員長）

これまでに得られた合意としては、8月末までに、今年度の中間とりまとめを行って、沖縄振興計画の骨子案に反映させていくことを目指す。最終提言書は、12月～来年1月を目指す。それから、ウィズ・コロナ、アフター・コロナに関しては、新常識を踏まえるべきだということ。8月末までにアンケート調査やステークホルダー会議を行い、かつ、SDGs万国津梁会議をあと2回程度実施して、まとめていくという合意が得られたかと思う。他方、中間とりまとめと最終提言書の構成については具体的なイメージが確定していない。また、沖縄らしいSDGsの具体的なイメージ、特に共通理念と優先課題、及びその考案方法が決まっていない。更に、新型コロナ社会に関する記述を中間とりまとめもしくは最終報告に入れるのかは決まっていない。作業の具体的な進め方についても今回は詰めたいと思う。その他、委員も参加しての資料作成の機会についても今回議論できればと思っている。今回特に重要なのは、中間とりまとめと最終提言書のイメージを共有すること。

（島袋委員長）

最終提言書の目次案を議論したいと思う。SDGsゴールの選定はゴールよりもターゲットをどう絞り込むのかということである。事務局は、169ターゲットから71に絞り込みをかけている。それから仮称であるが、優先課題について。我々としては県民意識調査にある重点

施策が10個あるので、そういった優先課題を明らかにしていくという方法。それから具体的な施策となる取り組み及び成果指標の作成方法。これらについても事務局から提案があるので、それを検討したい。

(島袋委員長)

今回の中間とりまとめの共通理念のフレーズとして仮に、「誰一人も取り残さない、沖縄らしい優しい社会の実現」を置いている。これは知事の公約の一番重要な言葉と沖縄振興計画の一番重要な言葉を併せたものである。今後、県民にきちんと理解、納得してもらえる沖縄らしい共通理念を文章として作っていく必要がある。次に、新型コロナについても共通理念の中に入れる必要があるのではと県の方では考えているようだ。

(島袋委員長)

昨年度の中間報告は約5ページだが、沖縄らしいSDGsの実施指針のベースになるのではないかと考えている。国の実施方針にもあるが、類似した形で中間とりまとめを作成できるのではないかと考えている。それから、最終提言に関しては、SDGsの意義とか経緯や目的などの理念の部分が必要であり、それらを入れ込む必要がある。また、沖縄らしいSDGsを実現するための目標設定、重要施策であるが、指標数値目標の部分は非常に重要であり、それを入れ込むことができればよいのではないかと考えている。推進体制については、特にプラットフォームはすぐにでも作った方がいいと思っているが、パートナーズがせっかくできたので、企業・組織・団体等を基盤にして、プラットフォームが作れるのではないかと考えている。フォローアップ体制や普及啓発活動も最終提言書の中に盛り込むことができるのではないだろうか。

(島袋委員長)

最終報告書の中では、まず万国津梁会議の設置の背景を示す。次に沖縄県の課題とポテンシャル分析。そこに一つ節を立て、ウィズコロナ・アフターコロナとSDGsということを書き込むが、これは中間とりまとめの方には記載せず、最終報告に載せる形かもしれない。8月末に提出する中間とりまとめの範囲は実施指針に該当する部分だと考えている。そこが共通理念である。導入部分だが、昨年度のSDGs万国津梁会議の中間報告書の2の1を入れ、私たちが検討した共通理念を例として出していく。次に、SDGsを推進する際の重要な取り組みについても、中間報告の4~7ページ部分を導入部分とし、その次に優先課題というものに掲載してはどうか。優先課題の特定方法の一つは、SDGsターゲットを選択して、絞り込む方法。もう一つはSDGsのゴールを念頭におきながら県民からでてきた優先すべき課題をとりだし、その優先課題に関連するゴール・ターゲットを絞り込んでいく方法の二つをクロスさせていくようなやり方ができないかと事務局では検討している。それから、優先課題に基づく重要な取り組みについては、国のSDGsの実施方針の具体的な施策に類するものを考

えていくことができるのではないかと。次に、SDGs を推進する体制について中間報告の最後の部分が2ページぐらいあり、それを入れ込むことができないかと考えている。

(蟹江副委員長)

沖縄らしいSDGsを考える上で大きく2つの考え方があると思う。一つは、グローバルの事柄が主たるSDGsを沖縄の文脈ではどうなるのかを考える。その過程で、あてはまはらない問題とか、解釈を入れるものがでてくると思う。事務局でその作業を行い、そこから考えていくというのが一つのやり方だと思う。もうひとつは、今ある沖縄の優先課題に取り組んでいくことがいかにグローバルなSDGsに関連するのかを整理し、沖縄の課題とグローバルなSDGsのつながりを見ていくと、カバーできているSDGsの目標ターゲットとそうでないものがあると思うので、カバーできていないものは新たな要素として入れ込むかを検討するという、二通りであると思う。たたき台を基に議論をし、ある程度整理した状態で県民のご意見を伺うというのが、ステークホルダーダイアログになると思っている。

(島袋委員長)

蟹江副委員長のお考えは、6ページ目の実施指針の案1に相当する作業である。グローバルなターゲットを沖縄に落とし込んでいくという作業が、この案1の作業である。また、沖縄の県民のニーズとか、県民が考えている重要施策とか優先課題とか、それを取り込んでいくというのが案2となっており、両方をクロスさせるという発想。

(蟹江副委員長)

わかりました、それであれば非常にいいものができるのではないかと思います。

(平本委員)

今議論されていた点は非常に良いと思っている。恐らく、案1は2030年の姿についてグローバルなSDGsを参照すると捉えると、バックキャストの考え方で、案2は今の沖縄の課題から考えるということなので、フォアキャスト型であり、その両方を行うことは重要だと思う。懸念点としては、要は、本来は2030年の沖縄の姿があったうえで、重点課題が選ばれるべきだと思うが、時間が限られた中で2030年の沖縄をどう描くのかは、やり方を選ぶことになるかと思う。ただ、世界に発信する際に、他の地域のSDGsと何が違うのかという点は明確になってないといけない。また、ゴールを絞り込むのであれば、そのゴールとの関連性というのは紐づいてないといけないと思う。モデルを示すという話になるので、日本政府が進めるSDGs未来都市のモデル事業などに対しても視野を向けて作っていかないといけないのではないか。共通理念の一文を作ることにしては、共通理念を作ったが、使われないことが多くあるため、それを防ぐために、みんなが腹落ちしている状態を目指す必要がある。各人が腹落ちしていくためには、それぞれの意見がきちんと盛り込まれていると認識で

きることであったり、共通理念を基に各人が実際に行動し、その結果得られる新しい情報によって共通理念の理解を深めていくプロセスを組み込んでみたりすることが必要である。そうなる現時点では、完全なものは絶対にできないので、例えば2020年バージョンとして、継続的にアップデートしていくことを示した形がよいと思う。

(平本委員)

地域の成長についてはそのものを示すことが難しい。従って、何が今までと同じで、何が今までと違うのかを説明できるような実施指針の作り方にしていけるといいのではないかと。

(島袋委員長)

沖縄県の場合、2030年度が最終年度の21世紀ビジョンという20年構想があり、ある程度2030年の沖縄の姿ということが県民合意で作ってきた経緯がある。従い、既にある程度の姿はあり、そこから、県民意識調査や県民ニーズとの関連性の中で検討せざるを得ないと思う。紐づけるという発想等、重要な提言であり、感謝する。

(佐喜真委員)

先ほど21世紀ビジョンのお話がありましたが、やはりそこを起点としてバックキャスト的に我々は何に取り組むべきなのかという、優先課題の洗い出しですね。そこを広く意見を募りながら進めていくことも必要になってくるのかなと感じている。

(玉城委員)

21世紀ビジョンがあるが、子どもの貧困問題などの新たに出てきた課題がある。また、企業などのSDGs宣言をしている方々のアンケートを見ると、21世紀ビジョンと重なっているところと重なっていないところも結構あるのかなと思っている。起点は21世紀ビジョンを大事にしつつ、それに新たに加えていく方向で、グローバルなものや沖縄のものをクロスさせていくという方向でいいのではないかと考えている。

(島袋委員長)

今、ターゲットの絞り込みをかけているという状況である。169ターゲットの内、約60は発展途上国の問題が多く、沖縄に関連するのは約100。それから更に絞り込みをかけ、71個を抽出しているようである。共通理念に関しては、次の会議までに原案を作らなければならないのではないかと考えており、可能なら、沖縄在住の委員には対面で集まっただき原案を作る機会を持たないかという提案をさせていただく。

(佐喜眞委員)

対面で集まって、意見を交わしつつターゲットを絞ることはいいと思う。

(玉城委員)

アンケート結果の中から共有したいと思ったものがある。「21世紀ビジョン基本計画とSDGsに関する万国津梁会議の関係性をお示しいただくことで、回答しやすくなると思いました」との回答であり、恐らく、21世紀ビジョンがあってSDGsがあって、それをクロスさせていくということをまず県民に周知して進めないといけないと思った。県内委員が集まって話し合いをする場合は喜んで参加させていただく。

(佐野委員)

本筋に関係ないかもしれないが、沖縄振興計画の骨子案に反映させていくことを目指すということについて、一応合意が得られたことになっているが、それはこの委員会の目的ではなかったと思う。知事から提言を出してくださいと言われていたと思うが、あくまでもどう取り込んでいくのかは県の判断だと思うし、この委員会が目指すのは、「沖縄らしいSDGs」をどう作っていくかであり、「振興計画の骨子案に反映させるためのものを作る」という発想からではいけないと思っており、皆さんと認識を共有しておきたい。事務局とも事前に意見交換したが、どうしても21世紀ビジョンの基本計画であるとか、県民意識調査も県の施策がベースになっており、全体の日常の課題ではなくて、施策に縛られてしまっていると思う。しかしながら、この委員会で議論しているのは、企業活動や個人がどのように日々行動していくかも定めていく、SDGsを生活に取り入れていく拠り所になるものであり、施策ベースで議論をすると（議論が）狭くなるのではないかと思っている。

(島袋委員長)

重要な問題提起が2つあった。我々の提言書については、沖縄振興基本計画に提出するためのものとして位置付けるのではなく、ひとつの独立したSDGs自体を追求していくものではなくてはならないのではないかと提案と、施策に引っ張られるのではなく、我々の生活をどう変えていくかという視点で議論をすることが重要ではということだった。骨子案の具体的な姿を我々は分かっておらず、骨子案にどう組み込むかは見えてきていない。従い我々は、独自のものを作っていか今のところできない。骨子案に反映されればよいな、という形で作っているが骨子案の下部の計画であるという位置づけにはなっていない。そのため、採用するかしないかは、振興計画の審議会あるいは県庁の問題であり、我々の方としては独立したものとして考えていけばいいのではないかと思う。

(佐野委員)

上下関係と捉えるなら、この「沖縄らしいSDGs」が上位に来るという考え方もできると思

う。施策も規定し、個人の行動もある意味規定するということなので。他の所（他の自治体）との比較という点で、蟹江副委員長及び平本委員のお考えも伺いたい。

（島袋委員長）

これについては、沖縄の場合、沖縄振興計画が法律上の一番上の上位計画というかたちで決まっており、どうしても振興計画を意識せざるをえない点が残る。この説明が沖縄県の外の方から見るとわかりにくい形になっているかと思っている。

（佐野委員）

申し上げたかったのは、今回作る「沖縄らしい SDGs」が振興計画の下部計画であるような言い方になると、それは違うのでは、ということ。

（島袋委員長）

私もそのようなつもりではなく、全く独立した計画でものであり、振興計画の下部計画という考えではありません。この点については合意ができると思うがどうか。

（蟹江委員）

整理すると、下部計画ではないとそうすると、位置づけはどうなるのだろうか。

（島袋委員長）

独立した計画というより提言書であり、我々が SDGs について提言を県に提出するという形である。提言を県が引き取り、沖縄振興計画に活かされたりする。より上位の推進本部がブラッシュアップした計画をつくるかもしれません。

（蟹江副委員長）

要は、この委員会は知事の直属の委員会であり、公式の県の委員会や議会とは外れたものであり、従い、知事に対して提言を提出し、それが知事の裁量によって計画に反映されていく、という理解でよろしいでしょうか。

（島袋委員長）

私はそういう理解をしている。

（蟹江副委員長）

それであれば、今回は振興計画を横目でにらみつつ、全体を通観するために提出するということである。国も実施指針などがあるが、これも個別の省庁などで個別政策に活かされていくということであり、位置づけとしては似ていると思う。

(島袋委員長)

平本委員もそういう理解でよろしいか。

(平本委員)

そういう理解でいいと思う。他の自治体とか県レベル・市レベルでも、アドバイザリーボードを作り、オブザーバーとして首長が入る形態がある。有識者やステークホルダーが集まり知事に声を届ける、という位置づけだとみていいのではないか。

(佐野委員)

この建て付けにこだわるのは、今後のモニタリング、達成状況や実施者が誰かなどをどのように規定していくかという重要な部分に関わってくると思うからである。私は県の振興計画を議論する審議会の部会の一員として、振興計画の指標やモニタリングのやり方も見てきたが、行政がやることに絞られていくので、そうなると結局、みんなのSDGsと言いながら、みんなが巻き込まれていないものになっていくのではないか、という懸念があり、こういう話をさせていただいた。

(島袋委員長)

その点については私も共感している。だいたいイメージが共有できたと思う。

(島袋委員長)

施策ベースの話では成果指標が県の職員目線の指標になりがちだという問題がどうしてもある。従い、県庁目線ではなく、県民目線で県民のニーズに沿った施策にするためには、県民のニーズに沿った指標や数値目標を出していく必要がある。そこで、施策を具体化する中で最も重要なのは、県民のニーズや県民目線であるということ、いかにして取りくんでいくのかということになると思う。審議事項の次の問題にかかわってくるが、優先課題の出し方である。優先課題や指標の検討方法であるが、会議資料9ページ目に表があり、事務局から説明をお願いしたい。

(事務局)

こちらの表は、ゴールごとに設定されており、ひとつ前のスライドにて沖縄県で特に重要視すべきターゲット数とあり、ここで絞り込んだターゲットについて以前事務局が抽出した沖縄のSDGsに関するキーワードや県民意識等の関わりを照合しながら、優先課題や取り組みなどを作成していくという流れを考えております。国連が示しているグローバル指標や、ローカル指標の案も照らし合わせて、こういった成果指標なども考えていこうとしており、これが現段階の案となっている。

(島袋委員長)

2012 年開始の沖縄振興計画の中でも様々な指標が用いられているが、やはり県の視点が非常に強く出ているのではないかという意見がある。優先課題の部分は基本的に 21 世紀ビジョンと県民意識調査等を重視しながら優先課題を出していく。同時に、指標の設定・数値目標の設定に関しては、県民の声、県民の目線、そういったものを重視しながら新たに作りこんでいく必要があるのではないか。まず、パートナーズにターゲット・優先課題、指標・数値目標について提案をいただき、その後、県民の意見を幅広く聴取し、県民目線の中で作っていくということができないだろうか、という提案である。

(佐野委員)

良いと思う。今回キーワードから入ってみることもいいだろうと思っていたが、事務局が作業をやりやすかった・やりにくかったということがあれば聞きたい。

(事務局)

特に大きな問題というのはなかった。ただ、全体像がまだかたまっていない状況で作業を進めていたため、事務局内で見当違いの調査を進めていたということはあったと思う。今は、ある程度委員の考えもまとまってきているので、特に問題ないかと。あとは、作業に力添えいただけないかと考えている。

(佐喜眞委員)

県民の意見を聞き取ることが前々から言われているが、関心の高い方々の意見のみをとりあげるのではなく、むしろ SDGs への認識もないような方々への周知や広報も含めたうえで、表に声が出てこない層の声も拾い上げる工夫に取り組んでいただきたいと考えています。県内でも地域によって環境が異なり、経済的な豊かさ等によって、それぞれの重要課題・優先課題は当然異なってくると思う。そういった声を幅広く、拾い上げる工夫をぜひやっていただきたいなと強く感じている。

(平本委員)

佐喜眞委員の意見はすごく大事だと思っており、かつ、そこが今回の沖縄らしい SDGs の要だと思っている。私が地方で活動する際に、普段声を上げられない方々に意見を聞きにいつでも、本音を聞くことは簡単ではない。目に見えない社会的な圧力等で発言しづらい状況に置かれてしまっている、もしくは意見を述べても何も変わらないから意味がないとあきらめている方もいるからである。これが、「誰一人取り残さない」の実現に立ちふさがっている壁だと思う。普段、声を聞くことができない方々も含めて県民の意見を聞き取ることに価値はあるが、その聞き取り全てがうまくいくわけでは決してないという認識も必要である。

先ほどのバージョンを作り常に更新をしていくべきだという提案はここにも関連しており、共に活動していく過程で、徐々に声が集まっていくということを重視したい。従って、今回バージョン 2020 として作成はするものの、それを 10 年間用いるという話ではなくて、4 年に 1 度見直しをすることで声を反映していくという仕組みを提示することも重要であると思っている。

(島袋委員長)

最終提言書の中で、今後必ず見直しを行うという文言をいれていくことにしたい。

(玉城委員)

沖縄には社会的な課題と同じぐらい宝が山のようにあるということもすごく大事である。課題解決だけではなく、沖縄のいいところと課題を掛け合わせることが非常に大事だと思っており、それが事務局案の共通理念というものにつながっていくのかなとは思っている。しかし、理念が浸透していかない懸念も指摘されており、プロの方を入れて浸透していくような言葉づくりやロゴづくりをやったほうがいいのかと思っている。私の意見としては課題といいところを含めてこの SDGs を進めていくイメージ。行政が全てをやれるわけではなく、個人の行動や企業等の様々なパートナーシップで社会課題を解決していく際に、沖縄にある宝を活用していくというやり方をやっていければと思っている。

(蟹江委員)

4 年に 1 度のサイクルで見直しを行うのはすごくいいアイデアと思う。それからもう一つは、やっぱり自分たちで作ったから自分たちでやらなければ、というところがすごく大事なところである。例えば、地域の役所で意見を気軽に出せるとか、スマホとかウェブベースで意見を出せるとか、自分たちが参加したからそこに SDGs がある、ということが大事。そのプロセスを経ること自体がすごく大事であり、幅広く限定せずに意見を求めるフェーズは必ず作った方がいいと思う。

(島袋委員長)

新型コロナウイルス感染に関連して難しい側面もあるが、なんらかの方法で県民の意見を聞く機会を設けるように事務局に相談したい。

(佐野委員)

玉城委員が指摘された、(いいところと課題の) 掛け合わせという点について、私が昨年度、県民円卓会議の話者となった際に、参加された皆さんは (SDGs について) 意識のある方たちだと思うが、すでに頑張ってきている、何をまだ頑張らないといけないのか、という反応も少なからずあったので、沖縄が頑張ってきて、魅力的な島となっているが、まだ解決しな

いといけない課題もあるよねという説明をして、浸透させていくということが必要だろうと思っている。他方で、コロナ禍の中でどのようにして県民の声を聴いていけるのかイメージが湧かない。前回の会議で、今年の県民意識調査はSDGsについて行うということであったが、それが本当に、声を出せていない人たちの声を引き出すきっかけとなるのかどうか気がなる。

(平本委員)

教育機関を巻き込んでいくやり方が大事だと思う。コロナについての懸念はありつつも、これから夏休みに入っていく中で、小中高生は当然夏休みの課題の中で色々な人の声を集める機会が必然的に出てくる。学校の先生たちにとっても公式な大会が設定をされると、そこを目標として、応募する準備をしてくださいなどと伝えやすいこともある。しかも、子どもが聞き取りに行くと、普段は大人には話してくれないことも話してくれることがある。例えば、提案コンテストを設定して、今回出す優先課題とか共通理念を読んだうえで感じたことや、更に、こういう人たちのことを忘れてはいけないという声を提案してもらおうと、幅広く声を聴けるようになると思う。いろいろな人たちが話をしやすい人たちに協力してもらうことが必要。さらに社会の人口比では若者が非常に少ないので、当然選挙でも若者の意見はなかなか反映できないことが多い。そういう意味でも県の施策に反映していない要望が反映されていくという意味で、補完関係にもなるのではないかと思う。

(島袋委員長)

様々な方法があるとは思いますが、事務局に可能な方法を伝え、できることをやっていくという形にしていきたい。意見聴取の手法をご提示感謝したい。他の委員からも引き続きメール等でご提案をいただければと思っている。次に、コロナ共存・コロナ後の社会とSDGsとの関係について、説明をお願いしたい。

(事務局による資料説明)

(島袋委員長)

琉球新報と沖縄タイムスの記事などを基に様々な問題点や課題等が報告された。このような現状分析をまとめて、最終提言書の中で活かしていくつもりである。皆さんからは、どういった調査や示し方あるかどうかについて意見をいただければと思っている。

(佐喜眞委員)

一番深刻な問題は雇用関係だと思う。派遣切り、雇い止め、あるいは給与保証の報道もあり、雇用実態を調査し、弱者救済のための方策として何が考えられるのか検討はすべきだとは思います。

(平本委員)

社会的に非常に弱い立場の人たちにいかにアプローチするのは大事な問題になっている。コロナ禍で、問題が取り上げられやすい状況になっており、どういった方々が取り残されがちなのかを抽出することは、今だからできることなのではと思う。また、その課題に関して対応している方々の中でキーパーソンとなる個人や団体をステークホルダー会議に加えていただき、意見をうかがえるような体制にしてほしい。具体例でいうと、子どもの居場所に関連する話があったが、全国的にいうとカタリバという NPO があり、彼らは子どもにとって安全な状況を作り上げないことには何も活動ができないとして、用事がなくても子どもが気軽に来られるような空間を作っている。全国規模で展開をしている団体であっても、実際に沖縄の届かない人たちにリーチをしている人たちは外してはいけない人たちであり、彼ら彼女らをうまくステークホルダーとして巻き込んでいく必要がある。

(平本委員)

もうひとつは忘れてはいけないのは、リカバリーの話である。今回の議論にも盛り込まないといけないと思っている。サステナブル・リカバリーという概念がある。例えば観光がリカバリーする際に観光客の往来をもとに戻すということだけではなく、逆に観光によって起きていた問題を、観光客が少ない今だからこそサステナブルな観光として発展させていこうという方向性にもっていくことも、沖縄にとっては非常に重要な問題ではないかと思っている。すなわち、コロナ禍発生前に起きていた問題を、今だったら対処できるということも盛り込んでいけるといいのではないかと思う。

(玉城委員)

ここ数週間で米軍基地関係者のコロナ感染者が増えている。コロナ禍においても米軍基地から出される環境汚染物質や環境浄化の問題などがあり、沖縄と米軍基地は切っても切り離せない。沖縄だけで解決することはおそらく今後も難しいと思うが、この世界的な基準の中で私たちがこれをどう捉えるのか。アジアの中でも多くの地雷を抱えている国があるように、私たちが先進国にありながらも第二次世界大戦後の環境汚染の課題を抱えているという中で、基地は私たちが島の中で持続可能な社会づくりに取り組む際に大きなテーマ・課題である。沖縄の SDGs の課題としてこの米軍基地で起こっている課題もしっかりと入れ、県民みんな考えていく課題にしていきたいなと思っている。

(佐野委員)

パートナー団体へのアンケートの問 2 が、アフター・コロナの観点から重要性が増したと考えられるターゲットを選ぶものであった。一位だったターゲット 8.9 が、持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施するというものであり、少なくとも（アンケートに回答

した) 34 団体の多くが平本委員の意見と同じように考えていたということだと思う。また、UHC (Universal Health Coverage) ということ、健康を維持していける社会にしていけないといけないと考えている団体が多かったということだ。パートナー団体はいろいろな課題に取り組んでいるので、パートナー団体からアフター・コロナ、ウィズ・コロナの部分も含めて意見を聞くことで、その分野での課題や沖縄県としての課題が具体的にみえてくるのではないかと思う。

(蟹江副委員長)

国のステークホルダー会議では、ステークホルダーの半数は主催者側で決めて残りの半数を公募で集めた。政府の円卓会議の構成員がそれぞれ 5 人程度推薦するという形でしたが、それはそれでうまくいったかなと思う。要は様々なセクターの方をもれなく集めるという点ではうまくいった。今後の課題ではあるが、ステークホルダー会議をオンラインで行うと、委員の方々それぞれに色々なネットワークの広がりを持っていると思うので、それを利用しつつ、県内でこの辺りは招待すべきというめどがあると思うので、そうするとともにカバーすることができるかなと思います。それから、例えば、コロナが終息したとしても、その世界は我々がその前に住んでいた世界とは、色々な点で異なる点がたくさんあると思うので、コロナの議論は避けられないと思う。

(島袋委員長)

コロナについて調査を行うにしても、誰に何を聞くのかということと関連するが、今後の作業の進め方について、事務局から提案があるのでお願いしたい。

(事務局)

県民からの意見を聴取するため、沖縄県の企画調整課が県内の 61 のおきなわ SDGs のパートナー企業に対してアンケートを行った。7 月 17 日時点で 34 団体から回答を得ている。アンケートの問 6 「ステークホルダー会議への参加意思」では、34 団体中、31 団体から参加意思が示されている。ステークホルダー会議は 8 月 26 日に予定しているが、開催の流れや議題について、委員にご審議いただきたい。今のところオンライン開催を考えているが、面談方式による開催の可能性についても審議いただきたいと考えている。出席者として委員の皆様、ステークホルダー、さきほどアンケートに回答いただいたおきなわ SDGs パートナー企業から選抜した 4、5 名程度を検討しているが、もっと多い方がいい、全員がいいなどの意見があれば、ご意見を伺いたい。議題についても、全体的な話として万国津梁会議で提言する内容全般について意見交換を行うのか、あるいは、ある程度ゴールやターゲットを絞り込む形で意見交換をするのかについても意見を伺いたいと思っている。

(島袋委員長)

ステークホルダー会議に 31 の団体が参加意思を表明しているということであるが、私もオンラインで教授会もやったことがあるので、開催できるだろうと思っている。それから、蟹江副委員長が述べたように、公募で参加者を募るという方法もあるかと思うが意見があればお伺いしたい。

（蟹江副委員長）

まず、31 団体が参加意思を表明しているのであれば全員参加がいいと思う。もう一つ気になったのはやはり 2 時間だと時間が足りないように思う。また、この会議の目標をはっきりとしたほうがいいと思っている。一つは全体の取りまとめ方法についてであり、たたき台というか、沖縄らしい SDGs としてボトムアップとグローバルで検討したものを見せたいと、これでいいか、これで漏れがないかを聞いてみる。例えば、沖縄らしい SDGs が 10 項目あって漏れがないかという点、及び呼び方についての意見をもらうということではないか。但し、様々な意見が出てきた場合にそれにあわせて組み替えるという柔軟性も持つべきである。もう一つは、課題ごとに分科会のようなものを開き、より細かいディスカッションをする。箇条書きでいいと思うが、沖縄らしい SDGs についてある程度の文章を練ってもらい、最終的にこの日の終わりには沖縄らしい SDGs のひな型ができており、あとは委員に一任してもらいたいという形で行う。ここまでやると、自分たちで作ったという思いも生まれるし、今後の動向に関しても目を向けてくれると思う。そうすると、午後いっぱい使ったりしたほうがいいのではないかなという気もしている。あるいは、午前中から始めて午後 3 時ぐらいまでやり、そのあと万国津梁会議にする方法もあると思うし、ステークホルダー会議のみでも十分意味があると思う。ステークホルダー会議のみ行う場合、委員の宿題として、会議の結果をまとめて次回の会合を行うという方法もある。これだけの会議をやるのならば、結果につながられるように、いいデザインにしていくことが大事であろうと思う。

（島袋委員長）

先ほど国の方で行われているとあった、公募の参加者についてはどうか。

（蟹江委員）

授業でも 100 人ぐらいでもグループワークやったりもするので、全部で 100 人ぐらいになってもいいと思う。全体で発言するのは難しいとしても、チャットで意見を言ってもらえるもできると思う。会議の事前事後に文章で提出してもらってもできると思っている。

（平本委員）

ZOOM は、100 名までなら余計な支出なく実施ができると思うので、そこをターゲットに置いたらいいのではないかと。私からはひとつ提案がある。どうしてもこういう会議をやり、みんなまとめようとしてしまう。きれいにまとめようとファシリテーターが頑張ると、多様な

意見が漏れていってしまう。そして、結果的に普段とあまり変わらないような意見にまとまっていくような流れがある。従って、大事なのは一人一人の意見を大事にする仕掛けを作っておく必要がある。蟹江委員からチャットでというお話があったが、Chatwork 等のチャットツールを用いると、個別の意見が投げ込まれても誰もがそれを見ていくことができる。参加者がその多様な意見を読む時間も作り、かつ、それをもとに自分で考え直すというような時間もとり、そのうえで再度自分の意見を出す、というような形で繰り返さないと、恐らくきちんとした意見を作り上げられないのではないかと思っている。会議でまとめてしまう必要はなく、委員に一任してもらいつつも決定の背景には多様な意見があったこと、どういった思いが組み込まれてこの案ができてきたのかを示していくことで、今後バージョンをあげていく際にも、意見の多様性をすごく重要視しようという雰囲気伝わっていくと思う。つまり、まずやらないといけないのは、多様性を引き出すというようなことであると、改めて強く提示をさせていただきたいと思う。

(玉城委員)

多様性と多くの人を巻き込むということは大事だと思うが、通信環境が整備されていない方々が非常に多い中で、長時間 ZOOM を使ってということは厳しいだろうと思っている。従い、実施日を一日に限定してしまうと非常に苦しくなるため、例えば一週間とかの期間を設定しつつ、とにかく意見を集約しない、無理やり意見をまとめないということを大事にしつつ、意見を気軽に入れていく時間を作らないと難しいのかなとは思っている。事務局の機能の限界もあるだろうし、さらに離島だとネット環境が本当に厳しい方々がいるので、離島の方々の意見も組み込んだ方がいいと思う中でどうやっていくべきか。我々のように教育機関や企業に在籍していればネットワークに気軽にアクセスできるが、そういう状況になく、かつ、最も意見が欲しい人々の声を拾っていくシステムを作らないと、やはり ZOOM や Chatwork だけでは限界があるのではと思っている。

(島袋委員長)

ステークホルダー会議はおそらく一回だけではなく、離島も含めることができるように、やり方を創意工夫しながら作っていかないといけないという意見と理解した。

(佐喜真委員)

玉城委員の指摘された離島在住の方も含めた多様性の確保という点はぜひ工夫して実現していただきたい。一つ懸念されるのが、ステークホルダー会議の後に、万国津梁会議といことであるが、事務局側の負担が大きくないか気になっている。あえて同日に実施すべきなのかという点も検討いただけないかと思う。

(島袋委員長)

日程調整が非常に難しく、この日しか調整ができないという背景もあった。いずれにしろ、種類、質、目的を変えた形でステークホルダー会議について考えていくことが必要なのかもしれない。

(佐野委員)

多様性を引き出していくことは大事だと思う。ただ、それを追求するには、やはり沖縄の島の広がりなどを考えなくてはならず、一日で実施するのは難しいと思う。玉城委員の意見のとおり、期間を設けて、離島にはこちらからある意味おしかけて話を聞くようなことをしないと皆さんの意見を聞いたことにはならないと思う。そうすると、8月末の中間とりまとめまでに行うのは現実的ではないのだろう。「沖縄らしいSDGs」について議論し、万国津梁会議として最後にとりまとめるものは、これらを一通りやってからまとめるべきだと思っているが、8月末に提出する部分をどう考えるのかという点に立ち戻る。丁寧に進めていく必要がある一方で、これをあと1か月でやるのは多分難しい。

(島袋委員長)

中間とりまとめに出てきた部分についても見直しをしつつ、最終提言書を作成するということを前提に、中間とりまとめは中間とりまとめに過ぎないということを出す、という理解でいかがだろうか。最終的には幅広く意見を入れて、最終提言書をまとめていくということはいかがだろうか。

(佐野委員)

どこまでの深度を求めていくのかということだと思う。例えば、昨年度末に中間報告を提出し、今回新たに提言を途中でも出してほしいと言われたときに、少なくとももう少し、例えば、今回はパートナー団体からは話を聞いてみることにし、8月以降に、教育現場や若者を集めたり、離島に行ったりして、色々な意見を聞けるようにするのかどうか。委員間で認識が合っているのか確認したい。

(島袋委員長)

佐野委員の言われたことを実施すべきだと考えている。これは、委員内の共通理解でいいと思うが、みなさんそういう理解でよろしいか。

(玉城委員)

8月末への中間報告というのは振興策を狙ってのものだと思っている。ただ、コロナの影響、ステークホルダー会議の実施、指標作りなどもあり、中間報告はどこまでやるのかという点を、今日会議終わってから Chatwork でもいいので決めていただけたらと思っている。

(蟹江委員)

問題ないです、先ほどの佐野委員の意見はすごくよい。中間が終わった後に意見を聞きに行くということでもいいと思う。今回の獲得目標を、どこに置くのかという点はあらかじめ明らかにしておくといいと思っています。

(平本委員)

8月までの話の中でSDGsと言っているからには、特に自治体でSDGsに積極的に取り組んでいるところ、今回未来都市に選ばれていた石垣と恩納村と連携をしておかないといけないと提言させていただく。

(島袋委員長)

活発なご意見いただき本当に感謝申し上げたい。第三回までに時間があるので、沖縄在住の委員だけでも集まって作業をできたらと思っている。それから次の第三回会議までには、中間とりまとめの素案ぐらいのものは作れたらいいなというところである。事務局にも頑張ってもらい、我々が支援するかたちで加わってすすめていけたらと思っている。以上で今日の万国津梁会議は終了とする。